

## 令和5年住宅・土地統計調査 ～ みんなのおうち調査 10月1日が調査日です ～

総務省統計局統計調査部国勢統計課長 中村 英昭

### はじめに

本年10月1日は、「令和5年住宅・土地統計調査」の調査日です。全国約340万の住戸・世帯を対象とする我が国最大の標本調査であり、調査の対象となった皆さまのお宅には調査員がお伺いし、調査書類を配布するとともに、調査への回答をお願いさせていただいております。回答は、インターネットのほか、紙の調査票を郵送又は調査員に提出いただく方法がありますが、この調査では、便利なインターネットでの回答（スマホ・タブレットにも対応）をお勧めしています。

本稿では、あらためて今回の調査の主なねらい、調査の結果から分かることなどについて御紹介します。調査の対象となった皆さまには、この調査への御理解を深めていただき、ぜひとも御回答いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 今回の調査の主なねらい

今回の調査では、空き家対策の重要性が年々高まっていることを踏まえ、引き続き空き家の状況を着実に把握するとともに、超高齢社会を迎えている我が国における高齢者の住まい方をよりの確に把握することを主なねらいとしています。

#### （1）空き家の状況の着実な把握

前回（2018年（平成30年））調査の結果をみると、「空き家率」（総住宅数に占める空き家の割合）は13.6%と、過去最高を記録しました。

空き家の種類別に2013年（平成25年）調査からの増減率をみると、「賃貸用の住宅」が0.8%増、「売却用の住宅」が4.9%減、別荘などの「二次的住宅」が7.5%減となっているのに対し、空き家問題で焦点が当てられる「その他の住宅」（居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えのために取り壊すことになっている住宅など）については、9.5%増と大きな伸びを示しています。

こうした背景もあり、本年6月には、空き家の適切な管理や処分、活用を推進する「空家等対策の推進に関する特別措置法」の改正案が国会で成立するなど、空き家対策の重要性が年々高まっています。今回の調査においても、空き家の状況を着実に把握し、全国及び地域別に空き家の状況を明らかにします。

#### （2）高齢者の住まい方のよりの確な把握

超高齢社会を迎えている我が国において、高齢者の住まい方を的確に把握することは大変重要です。この調査では、これまでも高齢者世帯の種類、住宅の所有の関係別の世

帯数や高齢者が住む住宅のバリアフリー化率、最寄りの老人デイサービスセンターや子の住んでいる場所までの距離など、高齢者の住まい方を多角的に捉えてきました。

これらに加え、今回の調査では、老人ホームなどの高齢者居住施設やサービス付き高齢者向け住宅の居住実態を把握するなど、高齢者の住まい方をよりの確に把握することとしています。

## 調査の結果から分かること

総務省が5年に1度実施している「住宅・土地統計調査」は、日本全体の住宅数や世帯数などの基本的な情報に加え、空き家や高齢者世帯の状況、住環境（最寄りの医療機関や公園までの距離など）といった様々な調査結果を提供しており、私たちの多様な生活の実態を明らかにしてきました。

調査結果は、国や地方公共団体における「住生活基本計画」の成果指標の設定、耐震や防災を中心とした都市計画の策定、空き家対策条例の制定、経済財政白書等における分析・評価、国民経済計算の推計などに幅広く利用されています。

ここでは、前回（2018年）調査の主な結果について御紹介します。

### （1）総住宅数は6241万戸、増加率は2.9%

2018年10月1日現在における我が国の総住宅数は6241万戸、総世帯数は5400万世帯となっています。2013年と比べると、総住宅数は178万戸（2.9%）、総世帯数は155万世帯（3.0%）増加しています。

総住宅数と総世帯数の推移をみると、1963年（昭和38年）までは総世帯数が総住宅数を上回っていましたが、1968年（昭和43年）に逆転し、その後は総住宅数が総世帯数を上回っています。1世帯当たりの住宅数も上昇傾向にあります。近年はほぼ横ばいとなっています。

図1 総住宅数、総世帯数及び1世帯当たり住宅数の推移  
— 全国（1958年～2018年）



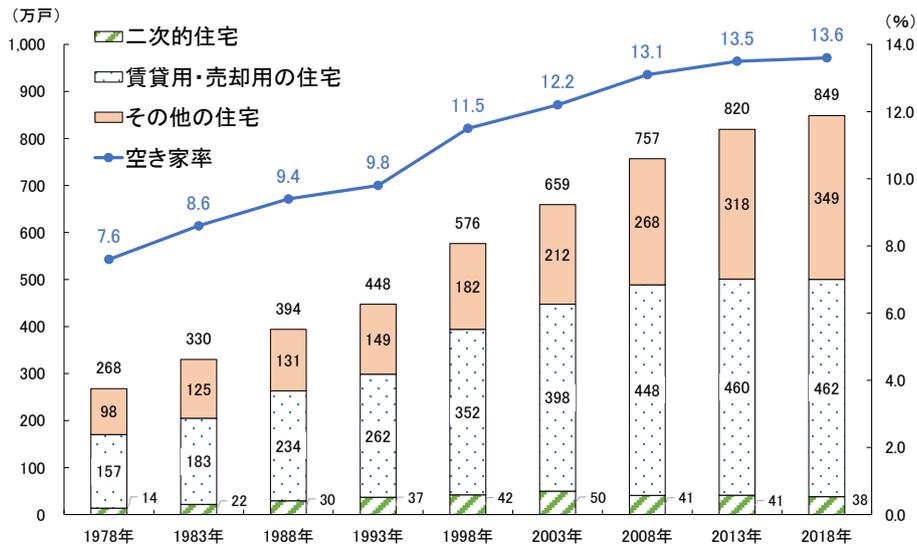
\*印の数値は、沖縄県を含まない。 注) 総住宅数は居住世帯なしの住宅を含む。

### (2) 空き家率は引き続き上昇

空き家率（総住宅数に占める空き家の割合）は一貫して上昇を続けており、2018年は13.6%となっています。

そのうち、「その他の住宅」（居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えのために取り壊すことになっている住宅など）は2013年の318万戸から2018年には349万戸（2013年から9.5%増）と、大幅な増加となっています。

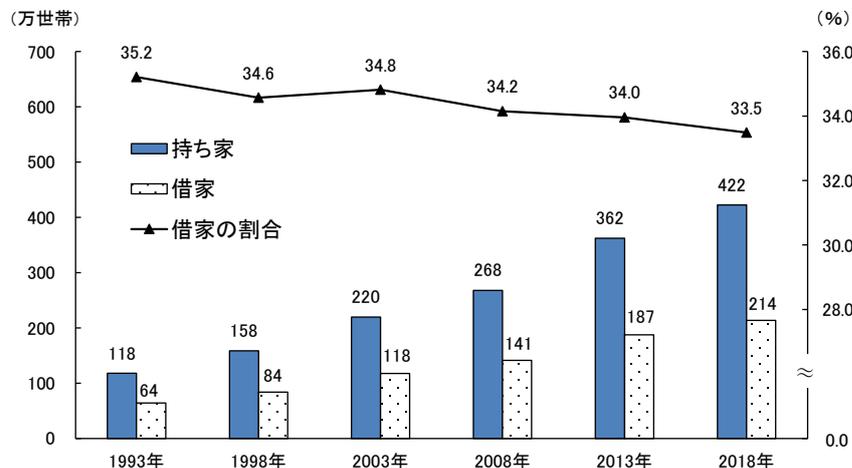
図2 空き家数及び空き家率の推移－全国（1978年～2018年）



### (3) 高齢単身世帯のうち、借家は33.5%

高齢単身世帯（主世帯のうち65歳以上の単身世帯：638万世帯）をみると、持ち家が422万世帯（高齢単身世帯に占める割合66.2%）、借家が214万世帯（同33.5%）となっており、2013年と比べ、持ち家が60万世帯（16.7%）、借家が26万世帯（14.0%）の増加となっています。また、高齢単身世帯の借家の割合について、1993年（平成5年）以降の推移をみると低下傾向となっており、2013年と比べ、0.5ポイントの低下となっています。

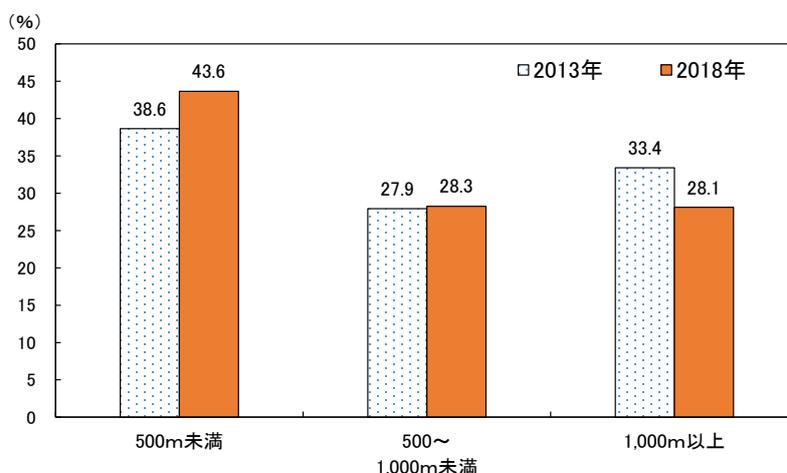
図3 住宅の所有の関係別高齢単身世帯数及び借家の割合の推移－全国（1993年～2018年）



#### （４）高齢者のいる世帯のうち、最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離が500m未満の世帯は43.6%、2013年と比べ5.0ポイント上昇

65歳以上の世帯員のいる主世帯（高齢者のいる世帯）について、最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯数割合をみると、「500m未満」が43.6%、「500～1,000m未満」が28.3%、「1,000m以上」が28.1%となっています。2013年と比べると、「500m未満」の割合が5.0ポイント、「500～1,000m未満」が0.4ポイントそれぞれ上昇しているのに対し、「1,000m以上」の割合は5.3ポイント低下しており、高齢者のいる世帯の中で、老人デイサービスセンターまでの距離が近い世帯が増加しています。

図４ 最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離別世帯数割合（高齢者のいる世帯）－全国（2013年、2018年）



### おわりに ～キャンペーンサイト公開中～

以上、今回の調査の主なねらい、調査の結果から分かることなどについて、あらためて御紹介しました。

最後に、現在総務省統計局のウェブサイト開設している「令和5年住宅・土地統計調査キャンペーンサイト」について御紹介します。

令和5年住宅・土地統計調査キャンペーンサイト

<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/r5campaign/index.html>

このサイトでは、「調査の内容」の説明や「よくある質問」などのほか、調査の対象となった皆さまに向け、これまでの調査結果から分かることを紹介する「おうち調査レポート」や、調査の用語を分かりやすく説明した「用語集」、主な調査事項への回答方法を説明する「回答方法解説動画」など、様々なコンテンツを掲載しています。「広報ギャラリー」の中で、テレビCMなどの動画も掲載しています。

調査の対象となった皆さまには、キャンペーンサイトにアクセスしてこの調査への御理解を深めていただき、ぜひとも御回答いただきますよう、重ねてお願い申し上げます。

（令和5年9月25日）